

## 平成 30 年度 講演会開催結果（概要）

全国開拓振興協会は、10月16日、北海道札幌市の「ホテルモントレエーデルホフ札幌」で、平成30年度講演会事業「日本の“農”講演会2018 in 北海道」を開催しました。

本講演会は開拓営農に取り組んでいる開拓者・農業者等の資質向上や営農推進を図るため、会員の所在する都道府県において開催するもので、昨年度栃木県での開催に次ぎ、8回目の開催となります。

開催にあたっては、北海道、札幌市、北海道チクレン農協連、北海道開拓者連盟、足寄町農協など19関係機関・団体のご後援をいただきました。

今年は、全国開拓青年・女性研修会と合同開催で、同研修会参加者80名をはじめ、道内の開拓者・農業者、行政機関、農業関係団体、消費者ら総勢167名が参加。



本年度も引続き、東京大学大学院教授の鈴木宣弘氏に「農業をめぐる内外情勢と食・農・地域を守る処方箋」と題し、ご講演をいただきました。

鈴木教授はまず、日米が交渉開始で合意したTAG（物品貿易協定）について、政府は「日米FTAはやらないと言ってきたが、共同声明に「サービス分野などの自由化交渉も同時に開始する」とあり、まぎれもないFTA（自由貿易協定）であると指摘。しかもTPP以上の議

歩が前提で、酪農はTPP水準を間違いなく超えると強調しました。

次に最近の農産物輸出促進をめぐる政治家らの「輸出すればバラ色」という論調にも疑問を呈されました。



続いて「日本農業過保護論がウソであることを、もう一度確認したい」とし、日本と欧米との仕組みの違いを解説されました。

また、日本の食の安全基準が緩めさせられると危惧されました。

この他、種子法廃止を糾弾され、命の源の基礎食料（特にコメ）の種は、安全保障の要。民間に委ねるのではなく、国・都道府県が安く供給するのが当然の責務だと指摘されました。

同教授は、食料自給率の重要性や消費者との情報共有の必要性などについても力説されました。（講演内容の詳細は、開拓情報11月号を参照下さい。）

結びに、「開拓の皆さんは、自分たちで切り開いてきた精鋭部隊。今後も先頭に立って頑張ってもらいたい」と呼びかけました。

公演後、北海道チクレン農協連・貞廣修代表理事理事長が挨拶を行い、閉会しました。

参加者の皆さんは、鈴木教授の熱のこもった講演に聞き入っていました。